

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	79,687人 81,887人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		面 積	積 度	215.62 km <sup>2</sup> 370人	26.1.1	78,869人	77,968人	区 分	22年国調	17年国調	08	2058	地方交付税種地	1-3
		人 口 密 度			25.3.31	79,276人	78,367人	第1次	3,127 8.7	4,091 10.1	茨城県	石岡市		
						-0.5%	-0.5%	第2次	10,956 30.4	12,496 31.0				
								第3次	22,006 61.0	23,299 57.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	9,821,605	32.9	9,347,390	57.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	416,293	1.4	416,293	2.5	普 通 税	9,320,266	94.9	127,084	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	17,827	0.1	17,827	0.1	法 定 普 通 税	9,320,266	94.9	127,084	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	29,408	0.1	29,408	0.2	市 町 村 民 税	4,171,134	42.5	127,084	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	48,942	0.2	48,942	0.3	個 人 均 等 割	109,500	1.1	-	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	680,175	2.3	680,175	4.2	所 得 割	3,283,443	33.4	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	59,941	0.2	59,941	0.4	法 人 均 等 割	239,229	2.4	39,267	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	538,962	5.5	87,817	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	98,676	0.3	98,676	0.6	固 定 資 産 税	4,364,632	44.4	-	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,352,815	44.3	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	30,954	0.1	30,954	0.2	軽 自 動 車 税	156,073	1.6	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	6,104,606	20.5	5,549,147	34.0	市 町 村 た ば こ 税	628,427	6.4	-	×	×	×	×	×	×
普通交付税	5,549,147	18.6	5,549,147	34.0	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	537,418	1.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	18,041	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	17,308,427	58.0	16,278,753	99.6	目 的 税	501,339	5.1	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	12,874	0.0	12,874	0.1	法 定 目 的 税	501,339	5.1	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	298,212	1.0	-	-	入 湯 税	27,124	0.3	-	×	×	×	×	×	×
使用料	321,325	1.1	29,024	0.2	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手数料	66,231	0.2	-	-	都 市 計 画 税	474,215	4.8	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	3,965,808	13.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,678,351	5.6	-	-	合 計	9,821,605	100.0	127,084	×	×	×	×	×	×
財産収入	70,393	0.2	16,491	0.1										
寄附金	88,409	0.3	-	-										
繰入金	145,810	0.5	-	-										
繰越金	1,464,190	4.9	-	-										
繰上り収入	694,855	2.3	3,206	0.0										
地方債	3,714,288	12.5	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,555,100	5.2	-	-										
歳入合計	29,829,173	100.0	16,340,348	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	5,142,020	18.1	4,678,856	4,583,988	25.6	議 会 費	275,310	1.0	-	275,310	基準財政収入額	8,243,413	8,177,107	
うち職員給	3,184,361	11.2	2,840,323	-	-	総 務 費	3,554,426	12.5	31,057	3,231,871	基準財政需要額	13,560,008	13,457,255	
扶助費	5,677,607	20.0	1,580,727	1,554,875	8.7	民 生 費	9,319,961	32.9	21,834	4,594,512	標準税収入額等	10,589,588	10,483,136	
公債費	2,721,095	9.6	2,617,731	2,593,627	14.5	衛 生 費	2,438,508	8.6	79,429	1,721,191	標準財政規模	17,693,939	17,875,232	
元金	2,342,749	8.3	2,240,297	2,216,193	12.4	労 働 費	22,570	0.1	-	943	財政力指数	0.60	0.60	
元利子	378,290	1.3	377,378	377,378	2.1	農 林 水 産 業 費	992,527	3.5	222,499	789,768	実質収支比率(%)	5.9	6.9	
一時借入金	56	0.0	56	56	0.0	商 工 費	621,084	2.2	124,536	570,107	公債費負担比率(%)	12.5	15.5	
(義務的経費計)	13,540,722	47.8	8,877,314	8,732,490	48.8	土 木 費	3,911,127	13.8	2,244,304	2,307,372	健全化判断比率	-	-	
物件費	3,295,189	11.6	2,604,231	2,379,264	13.3	消 防 費	1,541,123	5.4	428,652	1,173,250	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	337,890	1.2	312,475	312,475	1.7	教 育 費	2,952,136	10.4	699,074	2,114,121	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	2,487,086	8.8	1,780,585	1,595,055	8.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	10.5	11.4	
うち一部事務組合負担金	1,410,652	5.0	858,152	818,572	4.6	公 債 費	2,721,388	9.6	-	2,618,024	将来負担比率(%)	58.1	68.1	
繰出金	3,730,732	13.2	3,408,410	3,091,503	17.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	2,690,725	2,329,682	
積立金	961,747	3.4	952,456	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財調	996,733	996,028	
投資・出資金・貸付金	145,409	0.5	86,678	84,929	0.5	歳 出 合 計	28,350,160	100.0	3,851,385	19,396,469	現在高	6,265,126	5,791,875	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	29,212,936	27,841,397	
投資的経費	3,851,385	13.6	1,374,320	1,195,716	16.1						(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	173,520	0.6	173,520	-	-	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス	6,480	0.0	-	-	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	3,851,385	13.6	1,374,320	1,195,716	16.1	合 計	3,840,521	13.5	3,840,521	298,767	保証・補償	-	-	
うち補助	1,691,290	6.0	1,216,046	1,046,046	12.6	下 水 道	1,316,000	13.4	1,316,000	227,114	その他	3,134,600	2,669,249	
うち単独	2,057,064	7.3	1,216,046	1,046,046	12.6	上 水 道	109,789	1.3	109,789	13,055	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	9,671	0.0	9,671	23,914	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業 況	665,717	2.3	665,717	93	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925	
歳出合計	28,350,160	100.0	19,396,469	20,875,482	72.0	そ の 他	1,732,864	6.1	1,732,864	235	徴収率(%)	97.8	91.6	
											現・計	97.8	91.5	
											年	97.6	90.7	
											純固定資産税	97.3	90.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。